

表 スペイン観光関連業(宿泊、旅行、航空、飲食、商業、娯楽)がこれまでに受けた主な新型コロナ支援

対象	支援策	概要	2020年の支援総額
企業・個人事業主	【全業種向け】 政府信用保証枠	政府系金融機関であるスペイン開発金融公庫(ICO)に総額1,400億ユーロの保証枠を設定し、つなぎ資金や新規投資の融資。	415億ユーロ
労働者	【一部業種向け】 一時帰休(レイオフ)支援金	新型コロナウイルス感染拡大により影響を大きく受けた業種が対象。一時帰休対象となった労働者に休業給付金(標準報酬月額70%)を支給。また企業負担の社会保険料を減免。	85億ユーロ
	【全業種向け】 個人事業主向け給付金	自治体の営業制限措置により一時休業となった場合、社会保障の最低標準報酬月額50%(約472ユーロ)を給付し、社会保険料の納付を免除。新型コロナウイルスに伴う非常事態宣言により休業を強いられた、または売上げがコロナ以前より50%(以前は75%)以上減少した場合、標準報酬月額70%を給付。	8.8億ユーロ
大企業	【全業種向け】 戦略的企業への公的資金注入(ソルベンシー支援)	国営持株会社(SEPI)を通じて、総額100億ユーロの資本注入を行う。対象は、基幹産業分野(金融を除く)、経済・社会的影響が大きい、安全保障や医療、インフラ、通信の観点などから重要性の高い企業。	4.8億ユーロ
企業・個人事業主	観光関連業向け支援	2020年12月22日発表 「飲食・観光・商業産業強化計画」 ・年商6億ユーロ未満の中小企業または個人事業者に対し、最高6カ月・3万ユーロの納税猶予 ・観光業の中小企業・個人事業主専用最大5億ユーロ、90%の政府保証枠 ・中小企業・個人事業主は、施設・テナントの大手貸主に対し、賃料の50%引き下げ・支払い猶予を要求できる	(2021年に42.2億ユーロの経済効果見込む)

(出所) 首相府などの資料を基にジェトロ作成